

# 議会だより

No. 35 2013年8月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 阿部 久夫  
●編 集：議会広報編集特別委員会

**八色スイカ収穫最盛期**



議事録等 詳細は…

南魚沼市議会

検索



6月議会で決まったこと	2
一般会計補正予算質疑応答、市長所信表明	3
一般質問 24名が市政を質す	4～15
各常任委員会報告	16～17
議会全員協議会の概要	17
6月議会の全議決結果、平成24年度政務調査費報告 各会派の1年間の活動	18～19
南魚沼市総合防災訓練開催	20

# 6月議会で決まったこと

## 平成25年度一般会計補正予算(第1号)

2億 6,043 万円追加し

(万円未満切り捨て)

# 総額は 311億6,343万円に

### ディスポーザーの使用が

**可能になります** (当面大和地区のみ)

台所に出る生ごみを粉碎して下水道に流す直接投入型ディスポーザーが、7月1日から大和地域で下水道・農業集落排水に接続している方について設置・使用することが可能になりました。(設置は義務ではない)

ディスポーザーにより、生ごみの量を減らすことが期待できます。

大和地区以外の地域は、県の下水道施設で処理することから、大和地区の今後の使用状況など実績を調査して県にデータをあげ、協議することになっています。



※ディスポーザー設置、使用にかかる費用は使用者負担です。

※1台あたり500円/月が下水道使用料に加算されます。

### 【主な歳入】(抜粋)

- 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金・4,953万円
- 新潟県緊急地域雇用創出特別基金事業県補助金  
..... 2,337万円
- 強い農業づくり県交付金..... 4,107万円
- 経営体育成支援事業県補助金..... 1,500万円
- 保健衛生事業委託金..... 2,995万円
- スポーツ振興くじ助成金..... 10,000万円
- 前年度純繰越金..... 8,344万円
- 市債..... △ 9,520万円

### 【主な歳出】(抜粋)

- 庁舎整備事業費..... 1,968万円
- 介護基盤緊急整備等事業費..... 4,953万円
- 予防対策事業費..... 801万円
- 新市立病院整備事業費..... 2,500万円
- 雇用創出事業費..... 1,145万円
- 農業振興対策補助事業費..... 6,082万円
- 土地改良事業費..... 768万円
- 流雪溝管理運営費..... 890万円
- 図書館管理運営費..... 696万円

### 健康管理・安心のための助成も

#### ■風しんの予防接種を行います

風しんの予防接種を促進して、妊婦への感染を予防し、先天性風しん症候群の発生を防ぐための助成を行います。

対象・妊娠を予定又は希望する女性

又は、妊婦の夫、同居の家族

助成額・風しん単独ワクチン

4千円

風しん、麻しん混合ワクチン 6千円

#### ■75歳以上の高齢者に肺炎球菌ワクチン予防接種助成

75歳以上の方々に、肺炎球菌ワクチンの予防接種助成を7月1日から開始しました。

助成額・3千円

※人間ドック費用は、4月1日から1万円助成していません。

#### ■難聴児に補聴器購入費助成

身体障害者手帳の交付対象にならない軽・中等度の難聴児に聞こえの確保と言語の発達を支援するため、補聴器購入を助成します。

助成額 基準価格の2/3を助成

#### ..... 職員の給与減額支給措置.....

東日本大震災の復興財源確保も含めて国家公務員の給与削減が行われています。それに合わせた地方公務員の給与減額支給措置が求められ、地方交付税も減額になっています。

市は、国家公務員の減額措置反映後のラスパイレス指数が100・8%となったため、相対的な給与水準の上昇分と捉えられる0・8%相当分と、管理職手当の10%を7月から9か月間について減額支給をします。(減額総額約2600万円。現在の実施決定は県内では4市)

# 質疑応答

(抜粋)

【質疑】

日本電産コパルの郡山からの工場移転は期待しているが、その後の経過は

【答弁】

中国との問題悪化で体力を奪われ、今のところ具体的に動いていないが、話は継続している。遺跡の関連もあり、グラウンドは駐車場にし、工場は現コパルの東側というところも構想に含め話を進めている。

【質疑】

猟友会は人数が減り高齢化にもなり、有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業の補助で、免許取得の半額を助成する。これによってどの程度免許更新をしたり、新たに免許を取得して対策に加わる人が増えると考えるか。

【答弁】

新しい免許取得者は、昨年は4〜5人いたが、この制度を利用して取得

する人の把握はしていない。様子を見てみたい。



【質疑】

難聴児補聴器購入事業助成金があるが、3台分購入することになっている。助成の内容と対象者の把握はどうしているのか。

【答弁】

補聴器は137,000円で2/3は市が補助し自己負担は1/3。事業該当者は16名位と推測しているが、うち1名が相談に来ている。学校側とPRも含め進め、必要があれば補正で対応したい。

【質疑】

産官学連携事業として、国際大学と連携して商業振興を進めるための補

助金がある。その具体的な内容は。

【答弁】

地元の企業が、国際大学と連携し海外でのマーケティング調査をして、輸出等ができるかをコンサルティング契約をした場合に、その費用の1/2で上限25万円を企業に補助するもの。

【質疑】

軽自動車税の自動引落者の、証明書の有効期限を5月末でなく、長岡市のように6月15日まで延ばせないか。

【答弁】

実情を調査して検討する。

【質疑】

風しんの予防接種は、所信表明では助成を行うとしているが、予算に出てこないようだ。どう対応するか。

【答弁】

県との対応の関係で、予算化が間に合わず準備費で対応する。助成は4月に遡及して行うことを考えている。

# 市長所信表明

(抜粋)



■保健・医療・福祉

首都圏を中心に風しんが大流行していることから、新潟県の風しん予防接種緊急対策事業補助金の交付を受け、緊急対策として今年度の接種者に助成を行うこととしました。予防接種を促進し、妊婦への感染を防止することにより、先天性風しん症候群の発生を防ぐことを目的としています。

■教育・文化

子ども・若者育成支援センターは、発達の気になる子どもへの支援として、臨床心理士、保育士及び作業療法士を中心とし、乳幼児健診時の発達相談、乳幼児に対する遊びの教室及び保育園、幼稚

園、こども園等の園児に対し巡回訪問相談を定期的に行い、専門的な支援を実施します。

■環境共生

今年度から地球温暖化防止と自然エネルギー利用の促進を図るため、住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度を創設しました。市報で募集を行ったところ、予定件数に達する応募がありました。この機会に更なる普及啓発を図り、追加の予算を計上しました。

■都市基盤

直接投入型ディスプレイ導入は、県及び関係機関と協議を重ねてきましたが、市民のごみ処理の選択肢を提供することを目指す。大和地域の公共下水道、農業集落排水の処理区域で実施することとしました。

■産業振興

郷土料理「きりざい」

を基にしたご当地グルメ

「南魚沼きりざい丼」を通じて、南魚沼市を全国に発信するために結成された、官民共同のまちづくり団体「南魚沼きりざいDE愛隊」が、「ご当地グルメでまちおこし団体連絡協議会(通称・愛Bリーグ)」の評議会において、1年間の活動実績が認められ、本部加盟団体となりました。11月9日から10日に愛知県豊川市で開催される「B-1グランプリ」の全国大会に新潟県の団体として、初めて参加することが決定しました。

■行財政改革・市民参画

東日本大震災、新潟・福島豪雨災害など大きな災害が相次ぎ、国の災害対策基本法の一部改正、防災基本計画の見直し、県の地域防災計画の修正などが行われたことを受けて、地域防災計画を見直しました。

## 原発再稼働に安全はあるか

答 原子力規制委員会の見解で



岩野 松 議員

世界の趨勢は原発でなく、自然エネルギーだ。先日、京都大学の小出裕章氏の講演を聞き原発の危険性を増々確信した。

自治体の長として脱原発は重要だ。首相夫人も脱原発という。「脱原発首長会」に自民党から共産党まで名を連ねている。そういう立場に立っていないか。災害時屋内退避で安全か。飯館村の例もある。大丈夫か。逃げ道はトンネルしかない。

市長

原子力規制委員会の見解に委ねる。長であるからこそ軽々に脱原発は言えない。東電とは県、市

町村と協定を結び、問題があれば対応を求める。「脱原発首長会」には軽々に入会する意志はない。災害時はまず屋内退避ということだ。情報を把握し対応する。広域退避受け入れ地でもある。避難路としての意味も含めトンネルをもう一本開削方向で進めている。

部活動保護者負担は

義務教育下で、全国中

学大会の参加保護者負担が自治体、学校毎にまちまちだ。おかしい。魚沼市は参加費、旅費、宿泊費すべて市が出している。津南町はそのうえ付き添い教師分も出すという。当市とずいぶん違うが。

教育長

法律上、無償化が義務づけられている部分ではないが、全国大会における魚沼市の例を参考に検討する。



## ゆきぐに大和病院の早期建設を

答 25年度中に決める



岡村 雅夫 議員

県は大和病院との係わりをどうあろうとしているか。県との連携が薄い。

市長

大和病院を重要な連携

病院として位置づけている。

開設準備委員会に院長・副院長が参加している。新潟大学の主導に違和感を持つ人もいるが、徐々に薄れてきている。

岡村

構造的に現在の位置での継続は難しい。市立病院を一体として運営するのなら、年内に計画決定し、大和病院は新年度春着工で、新市立六日町病院開院に合わせるべきだ。

市長

現在の敷地内建設も選択肢の一つだ。計画決定はH25年度中に行う。建設は基幹病院開院後と決着済みだ。新六日町病院との同時開院は医師不足で現体制ではできない。開院に合わせて基幹病院から医師を派遣してもらう。

岡村

計画決定するに一番熟慮していることは何か。建設の原因は基幹病院

だ。県の財政支援は。

市長

医師と共通目的を持って決定していくことだ。退職者が出ないようにやる。財政支援は新市立六日町病院並みに考えている。

岡村

公立病院の必要性は、

公立にこだわらないが、医療体制を市民に提供することである。



ゆきぐに大和病院、建設中の基幹病院

## 地域リーダー育成は

**答** 地域コミュニティ活性化事業  
の中で



笛木 晶 議員

地域振興には地域の特性に応じた創造的な施策の展開が重要であり、地域リーダーの育成、活用が課題である。アイデア

と実行力のある地域リーダーの育成、活用していく環境づくりをするべきと考えるが。

**市長**

地域の特性に応じた創造的な施策の展開が地域振興にとって重要であることは十分承知している。地域コミュニティ活性化事業の提案事業予算の活用をしようか。

## 農業の6次産業化の取り組みは

農産物の生産、加工、販売までを行うことにより

有利販売につなげ、道の駅等で販売する特産品の開発ができるような係の新設等をすべきと考えるが。

**市長**

農家の所得向上を実現する手段として、6次産業化は有力な選択肢である。JA、農業改良普及

等との連携による特産品の開発、農家所得の向上にむけた取り組みを行う。係等の新設は考えていない。

## 国の成長戦略で農業の構造改革は

**答** 国からの具体的な施策を待って取り組む



黒滝 松男 議員

国は「3本目の矢」の成長戦略を発表した。農業分野では、農業・農村の所得倍増を目標に掲げ、今後10年間で現在3.2兆円

から6兆円に伸ばし、農業を成長産業に再生させる。それには、小規模農家から生産性の高い大規模営農へ転換し、高齢化した農家の田畑や耕作放棄地など、大規模化を目指す農家や農業法人等に集積する計画だ。そこで以下2点を伺う。

①「人・農地プラン」の

現状と今後の取り組み

は  
②耕作放棄地は、23年度より15・2ha減っている

るが、現状と対策は。

**市長**

①昨年、推進チームを立ち上げ28プランを作成した。今年度は市内を12地域に分けて取り組んでおり、現在塩沢地区で4プラン、大和・六日町地区で8プラン計画している。農業分野の成長戦略に減反撤廃が盛り込まれず残念だが、今後の国からの具体的な施策を待って農業の再生に取り組む。

②農業委員会の24年度調査では、田14・6ha畑28haが耕作放棄地である。今後も、「人・農地プラン」の推進で担い手への農地集積を進めるとともに補助事業を活用し、耕作放棄地の減少に努める。



田植え体験



# 市内スキー場の水道を 全て公共水道体系に

**答** 調査、検討を開始する



林 茂男 議員

「スキー場は山にある」宿命的だが、その水事情は極めて脆弱だ。公共上水道の配水区域に属さない専用水道などのスキー

場では、事業者の自主管理など、その負担は重く運営継続への将来不安も強い。支援するべきだ。

①各スキー場等の水事情はどうか。

②公共水道でないために消防施設や管理は自前だ。公の支援を。

②確かに公設の消火栓はないが、開発行為側が整備するもので全て市が責任を持つてやらなければならないという範疇ではない。

③観光インフラとして、全てを公共水道体系に組み入れるべきだ。

しかし、防災上の格差があつてよい訳ではない。今後は可能な限り消火栓本体の支給を行なっていく。防火水槽の設置等も考えなければならぬ。

①専用水道が2箇所、自家水道が2、それ以外

③本来、それが望ましいが、

公共水道ではないスキー場は、まず上水道への配水区域編入をしなければならぬ。変更には厚労省の認可が必要だ。その前に市として変更申請が可能か否か、水源や施設状況、費用面など各々の事情を調査の上で、慎重に判断しなければならぬ。水道事業管理者を中心に関係部署で連携を図り検討を進めていく。



# 生涯学習推進計画の 取り組みは

**答** 今年度中の計画策定を目指す



腰越 晃 議員

社会の基盤である人づくりを担う『生涯学習』は、市民の「生きる力」を育むために重要である。計画策定に向けた教育委

員会の考えを伺う。

**教育長**

教育委員会は『生涯学習』とは家庭教育、学校教育、社会教育すべてを含むもので、人々が生涯に行うあらゆる学習を総称するものと考えている。

するものである。そして、これからの学校教育は、自ら学び、自ら考える力など『生きる力』の育成という生涯学習の基盤となるべきと考えている。

学校教育は、子ども自らが将来生きていくうえで必要な技能や知識を学び、体得するための教育であり、子ども一人ひとりの個性を尊重しながら、自発的な学習活動を支援

生涯学習社会とは、人々が生涯のいつでも学習機会を選択し、学ぶことができ、その成果を適切に評価される社会をい

い、南魚沼市は生涯学習社会を目指す。

昨年実施したアンケート

ト調査結果を分析し、市民の考えやニーズの反映、総合計画との整合性等も重要と考えている。今年度、社会教育委員会が計画策定に向けて審議を進めたい。



塩沢公民館

## 校旗の刺繍ししゅうを旧町名から南魚沼市へ

**答** 財政的な検討ののちに修正する



塩谷寿雄 議員

来年我が市は、合併10周年となるが、市内小、中学校の校旗がまだ旧町名になっている学校が数校あり刺繍を直したほう

がよいと思う。安いものではなく予算の都合もあると思うが見解は。

**教育長**

そのようなになっている学校も把握している。ただ、後援会や記念事業などで直した学校もあり、そのあたりの兼ね合いを含めて費用の出し方について丁寧に検討していきたい。

## 地域コミュニティにテントの配置を

イベント等で使うテントについて、引つ張れやすく設置できる軽量を市で買い入れ、各地域コミュニティに10台ずつ置き管理してもらったかどうか。地域でも使え、市内で大きなイベントがある場合にも今のように100台以上のテントをレンタルせずにできる。市長の見解は。

例えばグルメマラソンで、テント約120台リースで約80万円である。重たいテントを少人数で数十台建てるのはきつい。将来一般のボランティアがいなくなるかもしれない。

**市長**

市で買うことは逆に不経済。地域コミュニティで買ってもらう分にはまったく構わない。

## 婚活支援は

**答** 専門部署を設けて取り組む考えにはならない



今井久美 議員

「結婚」に関するアンケート結果をどう分析しているか。

**市長** 全国調査より結婚意欲

がある結果。調査結果をしめし市政懇談会を実施しているが、「人口減少」の質問、提言は少ない。

**今井**

委託ではなく専門部署の設置は考えられないか。

**市長**

対応できる職員を配置することは難しく、逆作用が大きいように思う。企画政策課で複合的に考え「人口問題プロジェクトチーム」を創り検討し

てゆく。

**今井**

友好都市との連携は模索できないか。

**市長**

双方が「婚活」に取り組んでいる現状でどうかと思う。考えていない。

**今井**

観光協会の負担金について

**市長**

南魚沼市観光協会が全体的に行う誘客、宣伝は各地区の観光に効果を表

しており、住民の方々にも理解してほしい。



グルメマラソンのグルメ村

買物等高齢者の交通手段確保に  
「高齢者タクシー券」を

【答】 まず「地域コミュニティ事業」  
の中で検討



佐藤 剛 議員

国の人口推計では、30年後、当市の高齢化率は37・5%と超高齢社会になるが、個々の集落では既に現実の問題だ。その

高齢化と合わせて、集落から商店が消えている実態は、高齢者世帯が増えている中で、深刻な問題になっている。

小売店等は、移動販売、送迎バス、宅配等いろいろな方法で交通手段のない高齢者のために、地域に商店がないことをカバーするが、これらの拡大や新規取り組みは難しい。市民バスは回数も経路も限界があり、利用者のタイムミングもある。

そこで、この買物対策も含め、高齢者の交通手段確保のために市民バスと併用して「高齢者タクシー券助成」はどうか。

そのための予算も必要だが、高齢者の通院や買物などの「足」確保及び社会参加という面から検討の余地があるのでないか。商店、タクシー利用による商業の活性化も併せて、高齢化・人口減少時代では必要な経費ではないか。

【市長】

移動販売は保健所の許可等難しさがある。「なじよもネット」で買物代行はできるが、商品を手にとって買うことができない。そこをどうするか。タクシー券の利用も1つの方法であり否定するものではないが「地域コミュニティ事業」の中で地域実情にあったやり方をまず検討して欲しい。



食品移動販売車

水無川護岸対策は

【答】 県も着手に向け準備中



小澤 実 議員

平成20年、23年の豪雨で工事対象とならなかった河川の護岸で、その後の雪解け水・梅雨時期の増水により傷んでいる箇

所がある。特に民家が隣接しているところでは、不安感・危機感が増幅しているが、市として県への要望策は。

【市長】

水無川左岸の根固めブロックの設置と、右岸の堆積土砂の左岸側へ移動を検討中。護床十字ブロックは効果の出ている状態である。県に要望もしており、河川の改修・維持工事を十分理解している。

八色の森公園の  
設備増強を

八色の森公園で行われ

るイベントで、「市民祭り」「グルメマラソン」「ぶどう収穫祭」等開催時一万人を超える入場者があるとき、テントの設置者、出店者から水・電気増設要望が強い。また、出店者に南魚沼市の知識を高めるための冊子を作り配布して、交流人口増

加に繋がられないか。

【市長】

給水は「むかし屋」入り口に新設する。また、雑排水の放流は公園内の下水道用の宅内枿を付点検蓋から投入を考えている。電気については容量がないので無理。冊子は観光協会に「虎の巻」がある。これをダイジェスト版にできるか確認する。



水無川左岸



## 観光産業の具体的強化施策の推進を

答 総合戦略を立て実施していく



中沢 一博 議員

当市の観光を含む第三次産業は生産額で74%、雇用割合で58%にもなり経済効果や雇用の成長分野として大きな影響を及ぼ

し期待されている。経済成長戦略の具体的推進は、  
①南魚沼市観光協会の今後の方向性は。  
②観光戦略の具体像を。  
③スポーツツーリズムの強化推進を。

と連携し民間の力を借りた中で食による戦略等も発信していきたい。  
③県立武道館の誘致を進めている。大原運動公園の完成と共に四季を通して誘客に努める。

市長 ①法人化をした中で、観光コンシェルジュ制度で人材を配置し、統一

生活困窮者の総合支援体制の強化について

景気が上向きになりつつあるが、生活現場では長引く景気低迷にギリギリの生活もままならない人が多くいる。市税滞納者へ

のワンストップでわかりやすい相談窓口体制の強化と、生活困窮者への早期掌握・支援が大事と考えるが、また貧困の連鎖を防ぐためにも、こども学習教室の教育支援策が必要では。

市長

納税者の立場に立った減免・猶予・分納を対応している。副市長をトップとした中で、庁舎内で連携し対応している。生活困窮者が自立できるような総合支援をしていく。

## 新図書館はラ・ラ内のテナントに任せよ

答 図書館であるから市の直営でやる



寺口 友彦 議員

建設中の新図書館は生涯学習の拠点となる中央図書館の役割だけではない。この部分だけなら官

市長 図書館は検討委員会の答申通り、市直営でやる。  
寺口 新図書館はショッピングセンターの誘客という役目も負っている。テナントに任せただけが市民の利益になる。

若者まちづくり会議を政策提案の自由発想集団にせよ  
若者まちづくり会議は単なるしゃべり場にするつもりか。

寺口 政策として実現されるという張り合いがあれば若者もはげみになる。  
市長 全て聞き流すことはない。ただ、必ず政策に実現できる保証はない。

市長 開館時間も、休館日も、すべて今までより利便性があるようにする。

若者の自由なしやべり場ではあるが、市から話題を提供しないので、なんでもしゃべってもらおう。若い職員と一緒に参加をするので、政策のヒントをもらえると思う。

寺口 若者が参加をしてみたが何にもならない、という気持ちにならないように。  
市長 若者が張り合いを持って話す場にする。



外装も始まった図書館建設工事

\* 「スポーツツーリズム」とは

スポーツなどの観戦や、マラソン、ウォーキング、スポーツ合宿などのスポーツイベントへの参加を目的とし、開催地周辺の観光とを組み合わせた旅行スタイル。

\* 「生活福祉資金貸付制度」とは

失業や減収等により生活に困窮している者について、継続的な相談支援（就労支援、家計指導等）とあわせて、生活費及び一時的な資金の貸付を行うことにより生活の立て直しを支援する制度。（南魚沼市社会福祉協議会が窓口）

# 子育て支援の成果は

**答** ニーズがあれば支援は仕方がない



鈴木 一議員

南魚沼市のみならず、日本の行く末に憂いを感じるものとして、現在の子育て支援が少子化対策や親への支援として有効

なのか疑問を感じている。勉強をしない子どもに参考書を買えば安心している親にも見えてくる。我々の育った環境を当てはめることはできないが、かなり粗悪な環境で育ったことは間違いない。しかし、現在元気で生きている。人間には自然治癒力、自然環境順応力がある。親のエゴが子どもたちをダメにしているのではないか。

核家族化が進み子どもを預ける環境もない。かつては家族が皆で一つ屋根の下に住み、家族で子どもの面倒を見ていたはずである。病児保育や病後児保育とは何ぞや。大人でさえ病気になるれば不安なものである。まして小さな子どもはなおさらである。親子関係はますます希薄になっていくのではないか。子どもの人格形成上家庭で育てることが基本だと思う。過剰な支援がはたして有効なのか。

**市長**

おっしゃる通りだと考える。しかし親や子どものニーズがある限りは続けていく。

核家族世帯が圧倒的に増え、共働きのため、どうしても会社を休めない事情もあり、やむを得ない。



今年度開始の病児保育施設「花てまり」(大和地区浦佐)

# トンネル・橋・インフラ 老朽化への対応は

**答** 橋梁長寿命化修繕計画を策定、順次実施している



阿部 俊夫議員

12月議会の市長答弁で調査と実態の把握が進んでいると理解したが、橋梁長寿命化修繕計画の策定、実施計画はできてい

るのか。全国の9割を占める自治体管理の地方道に、橋だけで65万橋以上もある。急速に進む老朽化は改修責任を負う自治体の深刻な問題であるが、先日改正道路法が成立、財政難、技術職員の人材不足の自治体に代わって国が代行できることとなった。法改正による代行事業への対応を考えているか。

また南魚沼市に調査点検、改修計画作成、発注監督から完了検査までできる技術職員はそろっているのか。

**市長**

市内570橋と二つのトンネルの調査はすべて完了、橋梁長寿命化修繕計画もできた。壊れてから直す事後補修と軽微なうちに行う予防補修では、今後50年間でコストが188億円も縮減されることが判明した。24年度補正、25年度予算で本年度から本工事に着手

ている。長大な橋等は今のところ国の改修代行を必要とする事例はないが、必要となれば考えたい。優秀な技術者はいるが、設計監理、監督、建築の専門的部分については人材が不足している。不足部分が出たら国にお願いしなければと思っている。



## 流雪溝事業の今後の見通しは

答 一日も早い完成を目指す

樋口和人議員

この事業については、地盤沈下の著しい六日町市街地の消雪用地下水の採取を抑え、その代替として流雪溝を整備しよう

という事業である。

六日町市街地192haを6つのゾーンに分け、32kmの流雪溝を整備し、6日に1回送水をし効率的に雪処理を行おうというものである。

六日町駅の東側区域では、ほぼ完了し、供用開始から約17年が経過し、現在は2日に1回程度の通水で、沿線の雪処理に多大な効果を発揮している。

しかし、駅の西側区域

については、ポンプ場や

ある程度の流雪溝・送水管は整備されているが、まだまだ未整備の部分が多く、いまだに通水されていない状態である。

住民の方々にとって、この流雪溝事業の完成は悲願ともいえるものだがこの事業の今後の見通しは。

市長

全整備が完了した時に現在の2日に1回の通水を6日に1回にするわけ

にはいかないと考え、新たに十二沢川の水利権獲得に向け関係機関と協議をしている。

完了年度はいつとは言えないが、今後も協議・検討を進め一日も早く完成させ、駅西区域の皆さんにも流雪溝の恩恵を享受いただきたいと考えている。

## 在宅医療を問う

答 現在のシステムを充実する

山田 勝議員

基幹病院の開院により高度医療救急医療等の充実が図られ、魚沼地域に医療の安心がもたらされる。

しかし、地域の高齢化はとどまることなく、急激に進展している。このため、地域医療の展開としては病院から在宅へと方向を進めるべきは論を待たない。

今後は市民のために、医療のステージを病院から患者の生活の場へ移す在宅医療の充実が必要である。

①医師看護師等の医療チーム、介護等在宅ケアチームと民生委員など

の地域チームの連携を

進め、効率的な在宅医療を進めるべきだが方策は。

②患者にとって敷居の低い医療を提供するために、簡易レントゲン装置や心電図測定装置、エコー検査装置などを

積載した訪問診療車の導入を検討すべきだが。

市長

①人材が確保できれば、在宅医療チームの確立も可能だが、現状はで

きない。現在の在宅医療の支援と充実、在宅ケアチームとの連携を進め発展させる。

民生委員などとの連携を検討する。

②訪問診療車の導入は、資材面も含め体制作りが必要で、医師の負担等を考えると現実的ではない。



## 職員の意識改革を図れ

答 「海外研修制度」は検討する



関 常 幸 議員

来年は南魚沼市誕生10年を迎え、新たな発展のスタートだ。社会は少子高齢化となり社会保障(医療・福祉・介護・年金

のあり方、エネルギー問題、道州制の導入、憲法改正論議等、今までに経験のない行政課題が発生する。そして、多様な市民ニーズに応えるために、更なる職員の質の向上・意識改革は欠かせない。次の三点について市長の見解は。

- ・ 海外研修制度の創設。
- ・ 研修に民間人の活用。
- ・ 地域活動の事務局を。

市長

職員には「積極的な失敗は消極的な無事に勝る」と常に話しており、施策の中にも職員からの提言が多い。

### 二〇一四年問題は

①長野新幹線・北陸新幹線の金沢乗り入れによる

提案の海外研修制度と職員研修については、進める方向で検討する。今でも多くの職員が地域や集落のイベントに関わっている。

市長

②新幹線停車・浦佐駅西の活性化策は。

①上越新幹線の旅客の減少は一時的で、新幹線の本数は削減されない。

②地域に投げ出してばかりでなく、活性化案考え方を示し、お互いに協議する時期が来た。



## 六日町市街地の国土調査を「二項委託」事業で

答 委託業者を育て、一刻も早い調査を



若 井 達 男 議員

国土調査(地籍調査)事業について次の点を問う。

- ① 国調の進捗状況と成果はいかに。
- ② 今後の実施計画は。

市長

③ 国土調査法の改正で国土調査事業で24年度から委託の範囲が一括委託として可能になった。また再委託も可能であり六日町市街地の調査事業はこの二項委託をもって実施を。

① 国調の未着手地について19年度、五日町欠ノ下地区から実施をしている。第一期十か年計画より2年程遅れている。地籍の確定により

固定資産税にも増収が表れている。

② 平成30年に第二期十年計画を策定しそれに基づいて進めていく。

③ 平成30年君帰、余川地区に入り六日町市街地域には30年以後の第二期十年に入る。市街地を委託で早期ということだが、国、県、JR等の人手不足で対応できず、又、市内には要件を満たした業者もない。今後委託業者の

育成を図り、議会の協力を得ながら進捗を早めたい。

### \* 「2項委託」とは

H24年から国土調査に関して、専門業者への委託業務の範囲が緩和された。行政が調査人員確保が困難な状況下でも、専門技術者の活用が図れ、一括委託により少ない人員で多くの事業が可能となる。



国土調査 測量

## 井口市政三期目に 第三の矢はあるか

答 総合戦略を立て実施していく

中沢俊一 議員

「アベノミクス」第一  
第二の矢は相応の効果を  
生んでいるが、南魚沼市  
自体が「第三の矢」を持  
たねば一時しのぎの景気

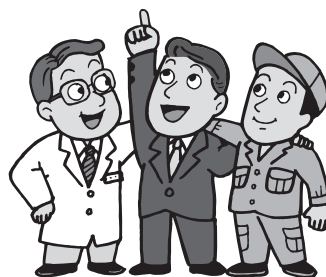
に終わる。市民憲章には  
第三の矢として「ものづ  
くり」が掲げられている  
が「新たな価値を生み出  
し、それを広く世に問い、  
評価を勝ち取る」という、  
人間の一生を通じての、  
太い背骨をつくる上での  
大切な意義を含んでいる。  
井口市政3期目を迎え

国際大学の経済面の世  
界的人脈を活かし、また  
地域の医療と介護の充実  
による老後の安心を増す  
ことで、定年後の有用な  
団塊世代が安心と世界に  
向けた余力活用を求め  
め移住する政策の推進を  
すべき。

市長

南魚沼市の工業生産額  
(4人以上の事業所)は  
平成22年度806億円で  
全国615位であるが、  
議員指摘の通り医療、介

護も含めることも視野に  
向こう5か年の産業振興  
策の見直しを図り示した  
い。  
医療体制・介護体制の  
整備を進め、国際大学あ  
るいは明治大学の関係者  
と勉強し、大きな可能性  
を探って行く。



## 浦佐駅の 積極的利活用を

答 認知度を高めてゆきたい

井上智明 議員

新幹線浦佐駅が魚沼  
地域にもたらした恩恵  
は計り知れない。全国  
1700余の自治体の中  
で新幹線の停車駅は僅か

97である。浦佐駅が南魚  
沼市の玄関口であること  
を認識していない人が多  
い。新幹線駅の存在意義  
の大きさを考慮し、もつ  
と積極的な利活用を推進  
すべきと考えるが。

市長

只見線の乗り入れ、尾  
瀬ルートの活用、基幹病  
院を核とするメディカル  
タウン構想等の機会をと  
らえ、観光協会とも連携  
し浦佐駅をPRしてゆき  
たい。

## 基幹産業農業の 行く末は

ついで市長の見解は。

今年も稲作に対する作  
付が制限された。大和地  
域でも33・6%の転作率  
だ。限界に近づいている  
と思う。農地集積のため

減反率が限界にきてい  
ることは認識している。  
適地適策を訴えていく。  
土地改良事業の100%  
同意は高いハードルと思  
うが現実だ。これからも  
県や国に働きかけていき  
たい。

大規模農家や生産組織の  
立ち上げなど、受け皿の  
環境は整いつつある。し  
かし圃場整備は事業採択  
のハードルが高く取り組  
めない地域もある。市の  
基幹産業農業の行く末に



上越新幹線浦佐駅東口

# 出産しやすい環境づくり

**答** 医師情報を綿密に



牧野 晶 議員

4月から六日町病院の産婦人科医が3名から2名になった。  
市はこのことを把握していなかったが、市内の

医療機関との連携は非常に大切である。また、出産がしにくい地域というのは、子どもを安心して産めないということである。折角やっている様々な子育て支援だが、市民の中で悪いイメージとなってしまうが。

**市長**

県等とは、基幹病院などの医療再編では、情報交換や連絡を密にしていたが、普段の医師配置には連絡や連携がおろそか

であった。今後は定期的に医師配置の情報交換をしていく。3名体制の復活については、県に求めていく。

## 都市計画について

冬期間は通行できない

農道に面している農地の用途地域を、今後の用途地域変更時に外してほしいという意見があるが。

**市長**

用途地域を外した場合、農業振興地域に入らなければならない状況もできるかもしれない。農業振興地域に指定されると家屋を建設することが大変厳しくなるので、この点も地域住民の方と研究していきたい。

# 子どもたちの読書環境の整備を

**答** 新図書館と連携の方向で



桑原 圭美 議員

読書に対する環境を整備することは子どもへの学力を向上させるだけでなく、人間性を豊かにし、地域の発展に寄与してい

く重要な政策だ。市民の学ぶ権利、知る権利を保証し、知的水準を向上させるために当市は知的立国を目指すべきだ。福沢諭吉先生は「一身独立して一国独立す」と、一人ひとりが学問に励み精神的にも経済的にも自立しなければならぬ、と独立自尊の精神を説いた。その意味で、学校図書館を充実させることは地域の豊かな発展に大きく貢献することにつながり、

教育が重要な政策である。

学校図書館図書標準と比較するとどんな現状か。

**教育長**

蔵書数は小学校15万4千冊、中学校は8万冊であり大幅な増加をしている。

**桑原**

全小中学生にタブレットを配布することは検討しているか

**教育長**

2020年までに一人一台という国の方針が出ており、検討していく。

**桑原**

司書資格を持つ教員を配置し、生徒に指導をしていくべきではないか。

**教育長**

県に専属配置を働きかけ進めたい。

**桑原**

図書館に新聞を配置し、生徒や先生が知識を得ることは良いことだと思いが。

**教育長**

同感である。各学校に促していきたい。



小学校図書室



県立六日町病院

## 産学連携による 産業支援策は

答

市内の素晴らしい技術や  
製品を世界に売出したい

関 昭夫 議員

一般会計補正予算に計  
上された商工業振興事業  
補助金の説明では、国際  
大学との連携でコンサル  
ティングを行い、産業振

興を図るとのことだが、  
どのような展開を考えて  
いるか。

**市長** 市内には、世界的にも  
誇れる技術や製品を作る  
企業が多数あり、優秀な  
実績を誇る国際大学の人  
脈や学脈を利用して、海  
外進出や市場調査を支援  
することを目的とした事  
業である。対象企業は市  
内に拠点のある中小企業  
だが、特に条件を設けて  
いないので気軽に入って

ほしい。

関

大学との連携と考える  
と、参加のハードルを低  
くしないと企業は参加し  
づらいのではないかと。

**市長**

今回は国際大学からの  
提案なのでそのまま出発  
するが、必ず別の需要が  
でてくるので、分析しな  
がら、市内の企業が展望  
のもてる方向に持ってい  
くのが狙いだ。多くの皆  
さんが参加しやすいよう

に検討していく。

関

今後の産学連携の施策  
展開についての考えは。

**市長**

国際大学のプログラム  
は4つに分かれている。  
地域事情や国際情勢の講  
演、経営学の講座、ビジ  
ネス英語については興味  
のある人全員を対象にし  
ている。気楽に気軽に参  
画でき、ビジネスの発展  
につなげていけるような  
制度にしたい。



国際大学

## 柵形山最終処分場の 今後は

答

将来は民間処分場を利用  
する

牛木 芳雄 議員

当時最先端の技術を駆  
使し、鳴り物入りで供用  
を開始してから15年が経  
過した。当初の埋め立て  
期間15年間の契約が満了

し、今後も引き続き使用  
すべく関係5集落と協議  
が整い、今後10年間また  
はNo.2埋立地満了のどち  
らか早い時期までとする  
方向で契約の締結が行わ  
れようとしている。

その後は民間の処分場  
を使用するとの方針だが、  
その交渉状況は。

また、民間委託の場合  
のコストは。

**市長** 関係集落との協議がほ  
ぼまとまり、今後10年間

は今まで通り処分場を使  
えることとなる。

その後は民間に委託す  
る。現在県外の1業者か  
ら受け入れ可能との回答  
を得ているが最低でも2  
業者は確保したい。

一般廃棄物の処理は原  
則としてその自治体が行  
うものであるが、受け入  
れを行ってもらう市町村  
に依頼しなければならな  
い理由を明確にしてお願  
いする。

現在と同じものを自前

で建設するとしたならば  
用地費、地元対策費を除  
いて10億1000万円  
となる。

民間委託の場合4億  
9300万円となる。



柵形山最終処分場

## 総務文教委員会

○期日 平成25年4月25日

○調査内容

①総合支援学校について

(含 現地調査)

校長・教頭より説明を受け、その後施設見学を行いました。

教育目標には「ここから から だから 笑顔あふれる 子どもたち」を掲げ、特色ある教育活動として、周辺の施設等を利用した教育活動、一人ひとりのニーズと発達特性に応じた教育活動、関連機関と連携した教育活動の三本の柱で活動していきます。小学部・中学部・高等部はそれぞれの学部に応じた教育活動を設定しています。それぞれの特性に合わせてその子に合った作業・業務を見つけて、それぞれが必ず役立つところがあるということを学んでいきたいとのことでした。

②図書館の運営について

新図書館の管理運営については直営で実施するという方向で決定しています。現在図書館業務に精通した職員はいない。そういった中で文化スポーツ振興公社に一部委託しながら

ら誤りのない運営を実施したいと計画しています。

メリット・デメリット、大和・塩

沢図書館の運営、ワークショップについて説明を受けました。

③指定管理者の公募方針について

大原運動公園の野球場が今年度完成し、来年度多目的グラウンドが完成します。1期工事が終わること、図書館が直営になるという方向を考慮し、管理方法を見直します。「文化施設」「大原運動公園」「体育施設」の3部門に分けて指定管理者の公募する方針です。



総合支援学校で説明を受ける

## 産業建設委員会

○期日 平成25年4月23日

○調査内容

①スキー場経営の現状について

南魚沼市スキー場協議会より2名を招き経営現状と課題を伺いました。会長からは、一番の課題は設備の老朽化であり、多くのスキーリフトで建設後二〜三十年経過しているが更新が進まず全国的な問題となっていることを説明されました。高速リフトの建設費は1キロで6〜8億円、十年経過すると年間維持費が1基当たり最低でも4千万円以上かかるが営業成績が向上かぬ中で、このコストをかけられない状況があり安全性にも影響してきていることが指摘されました。

また、当地のスキー場は比較的に健全経営といえるが、長野や福島などでは不振のスキー場に運営だけを標榜した企業が入り、2、3年稼いで撤退するような事例が多く出ており、健全性を脅かす状況に晒されています。行政支援に期待することとして「ここは観光地なんだ」と訪れるお客様に感じてもらえるような周辺ア

クセス道路の整備やエリア内のサイン・看板の統一化などがあげられました。

②バス運行のあり方について

県・市、行政と民間交通関係事業者などで組織される「南魚沼市地域公共交通協議会」が、地域内の公共交通の維持、再編を考える「生活交通ネットワーク計画」を検討し、基本方針を策定しました。

その内容は、主に路線バスと市民バスの連携と役割分担で利便性を上げることで、市民バス有料化（アンケート調査で6割が指示）してでも継続と利便性アップを図ること、さらに情報提供を強化することとしていきます。有料化には均一運賃、距離制、エリア制、定額制など十分な検討が必要とされています。委員会でも買い物難民への対応、部活動の学生利用、スキー場シャトルの一助などの観光面での利用など活発な議論がされました。

その他、都市計画見直しとの進捗、雇用対策と企業誘致、橋梁の長寿命化計画、水道水による融雪実験の結果、下水道不明水調査について調査しました。



# 社会厚生委員会

○期日 平成25年4月26日

○調査項目

① ゆきぐに大和病院の経営方針について

経営改善対策はまず、常勤医師の確保であり、職員や医師も一丸となって医師確保に努めます。

病院再編を2年後に控えて医師、看護師の確保、在宅医療、支援の充実を目標に、市民に安定した医療提供をすることを経営方針とします。

問 常勤医師確保に組織をあげて進めるというが見通しはあるのか

答 院長と事務部長中心を、現医師の出身大学や関係医局の知人友人まで広げ、また地元出身者や医大生にもアプローチする。

② 城内診療所の経営について

(含現地調査)

特別会計になり昨年1億円の赤字でした。非常にきびしい会計になっています。19床のベッドでは収益は厳しい。しかし地域では貴重であり、ニーズや住民の期待は大きく、19床を別の団体・組織の運用が現場の意見でもあります。



城内診療所

③ 自殺予防対策について

自殺率は先進諸国で高位に位置している日本です。新潟県は特に高い県であり、当市は県平均より10%も高い水準にあります。死因の7位で10代後半から30代では死因のトップです。将来ある若者や健康・経済・生活問題などの原因が増加傾向にあります。当市の自殺率は高い。どこに原因があるのか。

答 地域的に高いところがあり、その傾向は続いている。原因・実態の分析を進め、専門家の意見を聞き、相談できる環境づくりで電話相談なども考えている。

## 議会全員協議会の概要 (平成25年5月28日)

### ● 国民健康保険税の税率は25年度も「据置」

平成25年度の国民健康保険税について税率を据え置きとする報告がありました。

これは平成24年度決算で、一般会計からの法定外繰入れを行わず、療養給付費も低く抑えられたこと等から2億1,600万円超の繰越金が発生することが大きな要因です。

また支払準備基金の状況については、平成24年度末約1億1,600万円の残高ですが、平成25年度1,600万円の繰入れ(予算)を行った場合は、平成25年度末、約1億円の残額にな

る見込みとの報告がありました。

質疑では、今後の国民健康保険や保険税についての考えを問う質問がいくつか出されました。

市からは、「国では国民健康保険の運営を市町村から都道府県に移行していく考えが示されており、その動向を注視していきたい。また保険税率については、短期的に税率を下させることはせず、景気回復の動向等も勘案しながら検討を進めたい」との考えが示されました。

### ● 県立武道館の整備に関する

#### 要望書を提出

県が基本構想検討会議を設置して進めている武道館について、長岡以南に県営のスポーツ拠点がないため、市内大原運動公園に隣接する筑波大学所有地(9月で筑波大施設は閉鎖)への整備を要望しています。

当市その他、新潟市、加茂市、燕市、上越市が立候補し、5市それぞれのプレゼンテーションも終わりました。

### ● 塩沢商工高等学校への

#### 建設系学科新併設を要望

当市の基幹産業の1つである建設業については、技術系従業員が不足していることから、南魚沼建設業協会等より塩沢商工高等学校に建設系学科の新併設の要望が提出されています。それを受けて、市は県知事、県教育長への要望を行いました。

現在県内に建設系学科は4校ありますが、魚沼地域にはありません。

笛木晶	桑原圭美	林茂男	鈴木一	塩谷寿雄	小澤実	黒滝松男	山田勝	今井久美	佐藤剛	寺口友彦	中沢一博	関常幸	井上智明	樋口和人	関昭夫	腰越晃	阿部俊夫	牧野晶	阿部久夫	牛木芳雄	中沢俊一	岩野松	岡村雅夫	若井達男	松原良道	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

その他全会一致で可決した議案

- ・専決処分した事件の承認について（南魚沼市税条例の一部改正について）
- ・専決処分した事件の承認について（南魚沼市都市計画税条例の一部改正について）
- ・専決処分した事件の承認について（南魚沼市国民健康保険税条例の一部改正について）
- ・南魚沼市児童センター条例の一部改正について
- ・南魚沼市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について
- ・南魚沼市火災予防条例の一部改正について
- ・市道の認定について
- ・人権擁護委員の候補者の推薦について（島村 弘氏）
- ・人権擁護委員の候補者の推薦について（廣田 芳克氏）

○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

会派名称

歩：歩む会  
 み：南魚みらいクラブ  
 政：市政クラブ  
 民：市民クラブ  
 か：かたくり  
 共：日本共産党議員団

○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(単位：円)

会派名	収入の部		支出の部					計	内 容	返還額
	交付額	調査研究費	資料費	広報費	会議費	事務費				
市民クラブ 3人	360,000	284,030	0	159,526	0	0	443,556	<ul style="list-style-type: none"> <li>●視察 平成24年5月4日 4人参加 (若月県議会議員と合同) 市内：豪雨災害復旧現場</li> <li>●視察 平成24年5月7日 3人参加 三条市：他地域間の多世代間交流による三条まちづくり歴史文化担い手育成事業について</li> <li>●視察 平成24年7月30日 3人参加 埼玉県さいたま市：公共施設マネジメント計画について</li> <li>●視察 平成24年10月30日～11月1日 4人参加 (若月県議会議員と合同) 沖縄県立平和祈念資料館：戦争体験を継承するための歴史教育について 他 沖縄県読谷村：平和教育について 他</li> <li>●視察 平成25年2月14日 3人参加 新潟市：ささえあい生活協同組合新潟 小千谷市：(有)農園ビギン</li> <li>●会派広報紙「市民クラブ」発行(第9号)</li> </ul>	0	
かたくり 2人 (H24.4～ H24.9)	120,000	29,770	13,275	0	0	0	43,045	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成24年5月10日～11日 1人参加 日本自治創造学会 第4回研究大会：「21世紀を生きぬく自治の創造」</li> <li>●図書購入</li> </ul>	76,955	
日本共産 党議員団 2人	240,000	106,500	0	192,102	0	49,140	347,742	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成24年7月21日～23日 2人参加 第54回自治体学校 in 浜松 1日目：全体会 2日目：分科会・講座 3日目：特別講演</li> <li>●会派広報紙「市議会報告」発行(第26号～第29号)</li> </ul>	0	
中澤俊一 1人 (H24.10～ H25.3)	60,000	12,580	2,720	0	0	0	15,300	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成25年2月27日 参加 平成24年度 コミュニティで創る新しい高齢者社会のデザイン：第2回領域シンポジウム</li> <li>●図書購入</li> </ul>	44,700	
計	3,100,000	2,962,150	15,995	524,195	0	49,140	3,551,480		121,655	

# 6月定例会の全議決結果

表中の記号について

○=賛成 ×=反対 -=欠席

(※議長は議案裁決に加わりませんが、同数の場合は議長裁決となります。)

氏名	会派
	採決結果
	承認
	承認
	可決
	可決
	可決
	可決
	可決
	可決
	可決
	可決
	可決
	可決

## ◎議案

専決処分した事件の承認について（平成24年度南魚沼市一般会計補正予算（第8号））	承認
専決処分した事件の承認について（平成24年度南魚沼市下水道特別会計補正予算（第4号））	承認
南魚沼市地下水の採取に関する条例の一部改正について	可決
南魚沼市ディスプレイ設置条例の制定について	可決
平成25年度南魚沼市一般会計補正予算（第1号）	可決
南魚沼市職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決
南魚沼市保育園条例の一部改正について	可決
南魚沼市道の駅条例の一部改正について	可決
南魚沼市道路占用料徴収条例の一部改正について	可決
財産の取得について（ロータリ除雪車2.2m級 1台）	可決
財産の取得について（ロータリ除雪車2.6m級 1台）	可決
財産の取得について（ロータリ除雪車2.6m級 2台）	可決

## ◎請願・陳情

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願（請願者：新潟県教職員組合南魚沼支部 執行委員長 大関 聡）（紹介議員：牛木 芳雄）	採択
年金2.5%削減の中止を求める請願（請願者：全日本年金者組合新潟県本部南魚沼支部 支部長 土田光男）（紹介議員：岡村 雅夫）	不採択

## ◎議員発議案

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の提出について	可決
--	----

## 平成24年度南魚沼市議会政務調査費収支一覧表

(H24.4 ~ H25.3)

会派名	収入の部		支出の部					計	内 容	返還額
	交付額	調査研究費	資料費	広報費	会議費	事務費				
南魚みらいクラブ 8人	960,000	1,066,110	0	0	0	0	1,066,110	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成24年4月16日 5人参加 地方議会議員特別セミナー「地域主権改革と地方議会議員の役割」</li> <li>●視察 平成24年5月10日～12日 7人参加 山口県萩市：市民（NPO法人）との協働による図書館運営について 島根県益田市：地域医療を守る取り組みについて 他 島根県出雲市：議会基本条例について 他</li> <li>●視察 平成25年1月8日～9日 14人参加 (歩む会と合同視察) 衆議院議員会館：空き家問題の現状と取り組みについて 農林水産省大臣政務官室：TPP問題について</li> </ul>	0	
歩む会 (H24.11.18 まで5人 H24.11.19 から6人)	640,000	881,500	0	0	0	0	881,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>●視察 平成24年6月26日～28日 5人参加 兵庫県篠山市：合併後の財政について 広島県廿日市市：廿日市市の観光施策について 広島県呉市：空き家対策について</li> <li>●視察 平成24年11月27日～29日 5人参加 大阪府堺市：原池公園内スケートボードパーク見学 他 東京都八王子市：戸吹スポーツ公園スケートパークについて</li> </ul>	0	
市政クラブ 6人	720,000	581,660	0	172,567	0	0	754,227	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成24年5月16日～17日 6人参加 地方自治経営学会 第52回研究大会</li> <li>●視察 平成24年11月20日～22日 6人参加 愛知県岡崎市：岡崎市図書館交流プラザ見学 愛知県西尾市：市政経営品質改善運動について 他 愛知県知多市：市民活動推進施策について 他</li> <li>●視察 平成25年2月18日～20日 6人参加 宮城県環境生活部：災害廃棄物処理業務について 宮城県石巻市：東日本大震災における被害状況と現状について 公益財団法人仙台市産業振興事業団：御用聞き型企業訪問事業について</li> <li>●会派広報紙「市政クラブ 議会報告会」発行</li> </ul>	0	

7/7

# 南魚沼市総合防災訓練 行われる

二年半前の東日本大震災は、かつて経験のない大地震であり、更に津波、原発事故と、未曾有の大災害になりました。

その経験により、各自治体は「防災体制」の見直しを進めています。南魚沼市も今までの防災計画の「風水害等対策編」「震災対策編」の見直しを行うと同時に「原子力災害対策編」(平成25年5月作成)を新たに加え、防災体制の強化を図っています。

そういう中で、今年も「南魚沼市防災訓練」が7月7日行われました。

午前7時のサイレンとともに、市内の各行政区の「自主防災組織」は一斉に訓練を行いました。今年の主会場は石打小学校。

水防、救出、放水訓練等が行われ、同校の児童も訓練に参加し、いろいろな体験をしました。

また、「災害時における相互支援に関する協定」を締結している燕市と埼玉県坂戸市の防災担当の皆さん(下写真)も訓練に参加しました。



## 全国市議会議長会より 表彰を受けました

○ 岡村雅夫 議員

(市議会議員在職10年以上)



岡村雅夫議員

## 編集後記

議会広報編集委員になり、早いもので4年目になりました。議会だより発行には3回の委員会を開催し、市民の皆様方により解りやすく、そして正確にと委員一同奮闘しております。

さて、国では政権交代し「アベノミクス」といわれる経済政策により円安・株高が進み、輸出産業を中心に景気の回復傾向がみられ、都市部では好景気がささやかれています。一方、輸入商品は徐々に価格が高騰し影響が出はじめ、食料品等も一部値上げが見られます。地方は

9月に市議会定例会を開催します。  
日程のお問合せは議会事務局 (☎773-6650) へ。

9月議会  
予告

議会広報編集  
特別委員

委員長	佐藤 剛
副委員長	小澤 実
委員	林 茂男
委員	鈴木 一
委員	黒滝 松男
委員	腰越 晃
委員	山田 勝
委員	岩野 松

依然として厳しい状況が続いており、一日でも早い景気回復が待たれます。市の基幹産業である農業のお米は県間調整により、昨年並みの作付けができ順調に生育しています。まもなく出穂期です。24年産米の品質低下を踏まえ、品質V字回復をめざし高品質・良食味の南魚沼産コシヒカリを更なるブランド化し、全国の消費者にお届けしましょう。

異常気象・台風等々自然災害の無い実りの秋を期待しております。

編集委員 黒滝 松男

